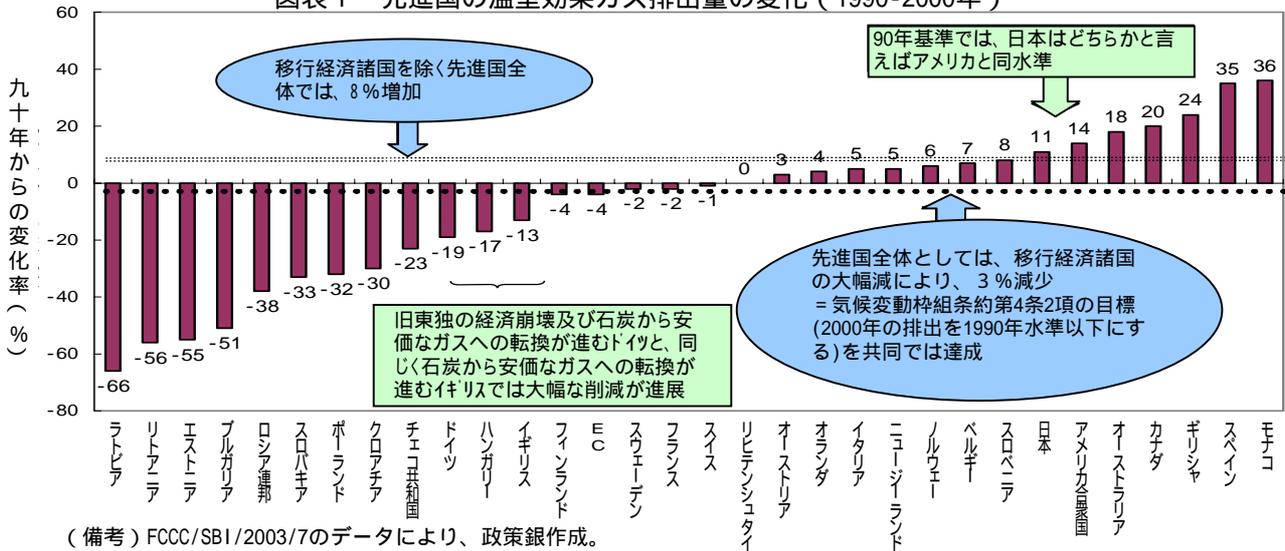




京都議定書の不透明さは残ったが、CDMへの期待が高まったCOP9

- ・国連気候変動枠組条約第9回締約国会議(COP9)が、イタリアのミラノで世界170カ国から5千人以上の参加者を集めて12/1~12/12まで開催された。
- ・1990年から2000年までの先進国の排出状況(図1)を基に、途上国は先進国に対して更なる削減策を取るだけでなく、資金・技術移転を促進すべきと要求。一方で、途上国は排出状況に関するデータ等の提出にも抵抗するなど、排出総量キャップに繋がりにくい事項には従来通り猛烈に反対(経済成長への制約になるとの認識)。多数のサイドイベントで、京都議定書以降に関する様々な議論が展開されたが、京都議定書式の削減数値目標に拘泥せず、各国の事情に合わせた柔軟な枠組みにすべきとの意見も多くなってきた。
- ・世界120カ国以上が批准している京都議定書を早期発効させ推進すべきとの意見が圧倒的多数である一方、議定書発効の鍵を握るロシアは、現行の京都議定書ではメリットが少ないといった発言に終始し、批准時期等を明確にせず。ロシアは、他の先進国からの技術移転・投資が期待できる共同実施(JI)には強い期待を表明。
- ・途上国の持続可能な開発を促進し、先進国の削減約束の効率的達成を支援するクリーン開発メカニズム(CDM)は、森林関係のルールが決まった他、関連ルールの整備が進んだ。汎用性の高い方法論の円滑な整備などの課題はあるものの、インド等の途上国からは強い期待が寄せられた。イタリア政府が新たなカーボンファンドを世銀に設置することをアナウンスするなど、先進国の取組みも急速に進展している。

図表1 先進国の温室効果ガス排出量の変化(1990-2000年)



(備考) FCCC/SBI/2003/7のデータにより、政策銀作成。

図表2 海外の主なカーボン・ファンド

実施主体	世界銀行				KfW	CDC	ナットソス	
名称	PCF (プロタイプ・カーボンファンド)	オランダ CDM ファシリティ	CDCF (コミュニティ・デベロップメント・カーボンファンド)	バイオ・カーボンファンド	イタリアン・カーボンファンド	KfW カーボンファンド	ヨーロッパカーボンファンド	GG CAP (温室効果ガス・クレジット・アグリゲーション・プール)
資金規模 (US百万ドル)	180	70百万ユーロ (70百万ユーロ追加の可能性)	目標100 (現在は40未済)	20~50 (最大100)	80 (イタリア政府15+イタリア民間企業65)	目標50百万ユーロ (当初25百万ユーロ)	目標100百万ユーロ (最低50百万ユーロ)	80~180
開始時期	2000年	2002年	2003年	2003年	2004年1月	2004年	2004年6月	2004年
特徴	カーボンファンドの老舗。日本からは電力会社6社等大企業8社が出資済。既にほぼクレジットの買い付けを終了。拡張予定なし。	オランダ政府は、世銀以外にもIFC、オランダ、CAFに対しそれぞれ10百万ユーロ契約するなど、総計100百万ユーロ獲得予定	小規模プロジェクトのみを対象。途上国支援の意義は高い一方、費用効果的な排出削減という面では他に劣る。	森林関係のプロジェクトのみを対象(=非持続的なクレジットのみ)。京都議定書に則らなければ他を含む(選択可)。	中国、地中海沿岸、中東、バルカン諸国を重視。	ドイツ。欧州の排出権取引に焦点。	フランス。欧州の排出権取引に焦点。	カナダ企業中心に開発。主に大規模買い手向け。規模を活かし安く安定的に遵守用クレジットを獲得しようという買い手プール。

(備考) 各種資料により政策銀作成。

【調査部(産業・環境調査担当) 饗場 崇夫】

お問い合わせ先 日本政策投資銀行調査部

Tel: 03-3244-1840

E-mail: report@dbj.go.jp